

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	地方就職希望者活性化事業			担当部局	職業安定局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域雇用対策課		地域雇用対策課長 笠置 隆範		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1号第6号			関係する計画、通知等	平成21年5月29日付け職発第0529005号「地方就職希望者活性化事業の改正について」				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都圏等において、地方就職希望者を掘り起こすとともに、公共職業安定所2箇所(東京、大阪)に設置している「地方就職支援コーナー」と地方等就職希望者を受け入れる地域が連携し、全国ネットワークを活用した広域職業紹介及び生活関連情報等の提供等を一体的に行うことにより、地方就職希望者の円滑な労働移動を促進し、地域雇用の活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 地方への就職に向けた支援 首都圏等に設置している地方就職支援コーナー等において、地方就職希望者に対して、きめ細かな相談援助や職業紹介等を行うとともに、受入地の労働局が地方自治体等と連携し、地方就職に有益な求人情報、労働市場情報及び生活関連情報等について取りまとめ、コーナー等に情報提供を行うことにより、送出地、受入地が一体となった支援を行う。</p> <p>2. 地方合同就職面接会の開催 国と地方公共団体とが連携し、地域の実情に応じた地方就職希望者と地方企業との合同就職面接会を開催する。</p> <p>3. 地方人材還流支援相談会の実施 「ふるさと回帰フェア」において、首都圏在住の地方就職希望者を対象に、地方就職に必要な求人情報及び生活関連情報等を含めた就職相談を実施する。</p> <p>4. 地方人材還流促進事業の実施(平成27年度以降) 国から委託を受けた民間事業者が、以下の取組を行う。 ①国、地方公共団体及び大学等による協議会の設置 ②セミナーや個別相談等の実施による潜在的な地方就職希望者の掘り起こし及び公共職業安定所への誘導 ③潜在的な地方就職希望者を対象として地方公共団体が実施する地方でのインターンシップや就労体験事業等の広報・募集・送出 ④移住・交流情報ガーデンにおける職業相談</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	97	374	618	564	547		
	執行額	77	357	554					
	執行率(%)	79%	95%	90%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	95%	90%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地域雇用機会創出事業等委託費	335	335	職業相談員配置人数の見直しによる減。					
	諸謝金	158	143						
	庁費	55	53						
	土地建物借料	8	8						
	職員旅費	7	7						
	その他	1	1						
計	564	547							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	地方就職支援コーナーにおける地方就職希望者の就職率が32.5%以上	地方就職支援コーナーにおける地方就職希望者に対する就職者数の割合	成果実績	%	24.1	20.6	19.9	-	-
			目標値	%	23.1	26.6	25.8	-	32.5
			達成度	%	104.3	77.4	77.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	29	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「地方人材還流促進事業」 において、ハローワークへの 誘導者数に対する地方 就職者数の割合が11.8% 以上(平成27年度以降)	「地方人材還流促進事業」 において、ハローワークへの 誘導者数に対する地方 就職者数の割合	成果実績	%	-	10.6	11.8	-	-
			目標値	%	-	26.6	10.6	-	11.8
			達成度	%	-	39.8	111.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
				活動実績	件	2.8	2.4	2.2	-
	地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する1 人当たりの紹介件数		当初見込み	件	2.8	2.8	2.7	2.4	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
				活動実績	人	-	16,133	24,348	-
	「地方人材還流促進事業」におけるセミナー等により掘り 起こした地方就職希望者の数(平成27年度以降)		当初見込み	人	-	18,000	24,000	24,000	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
				単位当たり コスト	円	34,295	37,175	36,644	68,032
	X: 都道府県労働局における執行額(円) / Y: 地方就職 支援コーナーにおける紹介件数(件)		計算式	X/Y	75,724,000 /2,208	74,648,000 /2,008	79,665,122 /2,174	158,515,000 / 2,174	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
				単位当たり コスト	円	-	17,497	18,024	13,721
	X: 「地方人材還流促進事業」委託費(円) / Y: 地方人材 還流促進事業におけるセミナー等により掘り起こした地 方就職希望者の数(人)		計算式	X/Y	-	282,283,824 /16,133	438,836,581 /24,348	329,292,000 / 24,000	
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-2)							
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(IV-2-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
					実績値	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方就職希望者活性化事業を実施することにより、U・Iターンを希望する者の雇用(地域雇用)が促進されることから、施策目標の達成に寄与するもの と考えられる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-	年度	-	年度	-
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	-	年度	-	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	都市部から地方への就職を希望する者にとって、地方の仕事情報・生活情報は不可欠であり、それらの情報収集・提供を行うとともに職業紹介を実施することはニーズに沿っている。加えて、人口の減少により、地方への新しいひとの流れを作り出すことが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	転居を要する職業紹介などハローワークの全国ネットワークが不可欠な部分は国が実施するが、地方就職の普及・啓発等は民間等への委託事業として実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地方就職希望者の円滑な労働移動という目的の達成手段として必要かつ適切な事業と考えられ、人口減少社会において地域における雇用創出・安定を図るために優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	一般競争入札(総合評価)により選定しており競争性は確保されているが、一者応札となっているため、調達方式の見直し、公示期間の延長、仕様の明確化等の改善を図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般の職業紹介よりも限定される地方就職支援コーナーでの紹介について、経費を含んだ一人当たりコストは3.7万円程度と低廉となっており、妥当であるといえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	予算配賦及び委託費の精算の際に事業に直接関係のない経費がないか精査していることから、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	委託事業の実施段階において、作業工数の削減を検討しながら事業を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	地方就職に漠然とした興味を持つ者が増加する一方で、地方求人や住居確保、面接の交通費の負担等により紹介・就職にまで至らなかった等により、見込みを下回ることとなった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業のうち地方人材還流促進事業は、地方就職希望者の掘り起こしからハローワークへの誘導を行う事業であるが、国、地方公共団体及び大学等による協議会の設置、セミナー及び個別相談等の実施、公共団体が実施する地方でのインターンシップ等への送出し等多岐にわたる業務を専門的知見を持った業者に委託することで、一体的かつ効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	地方就職に漠然とした興味を持つ者が増加する一方で、地方求人や住居確保、面接の交通費の負担等により紹介・就職にまで至らなかった等により、見込みを下回ることとなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	地方就職に漠然とした興味を持つ者が増加する一方で、地方求人や住居確保、面接の交通費の負担等により紹介・就職にまで至らなかった等により、成果・活動実績は当初の目標を下回ることとなった。			
	改善の方向性	紹介・就職にまで至らなかった要因として、職業相談時における収集した情報の効果的な利用あるいは生活関連情報等の地方就職に関する情報不足が考えられるため、よりの確かな情報の提供および収集に取り組んでいく。			

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

成果実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。
また、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

地方就職に漠然とした興味を持つ者が増加する一方で、地方求人や住居確保、面接の交通費の負担等により紹介・就職にまで至らなかった等により、成果・活動実績は当初の目標を下回る事となった。よりの確な情報の提供及び収集に取り組んでいく。
また、公告期間が十分に確保されていなかったことから公告期間を長くしたこと及び受注者が業務量を適切に把握できるよう調達仕様書の記述の詳細化等を行い、一者応札の改善を図った。

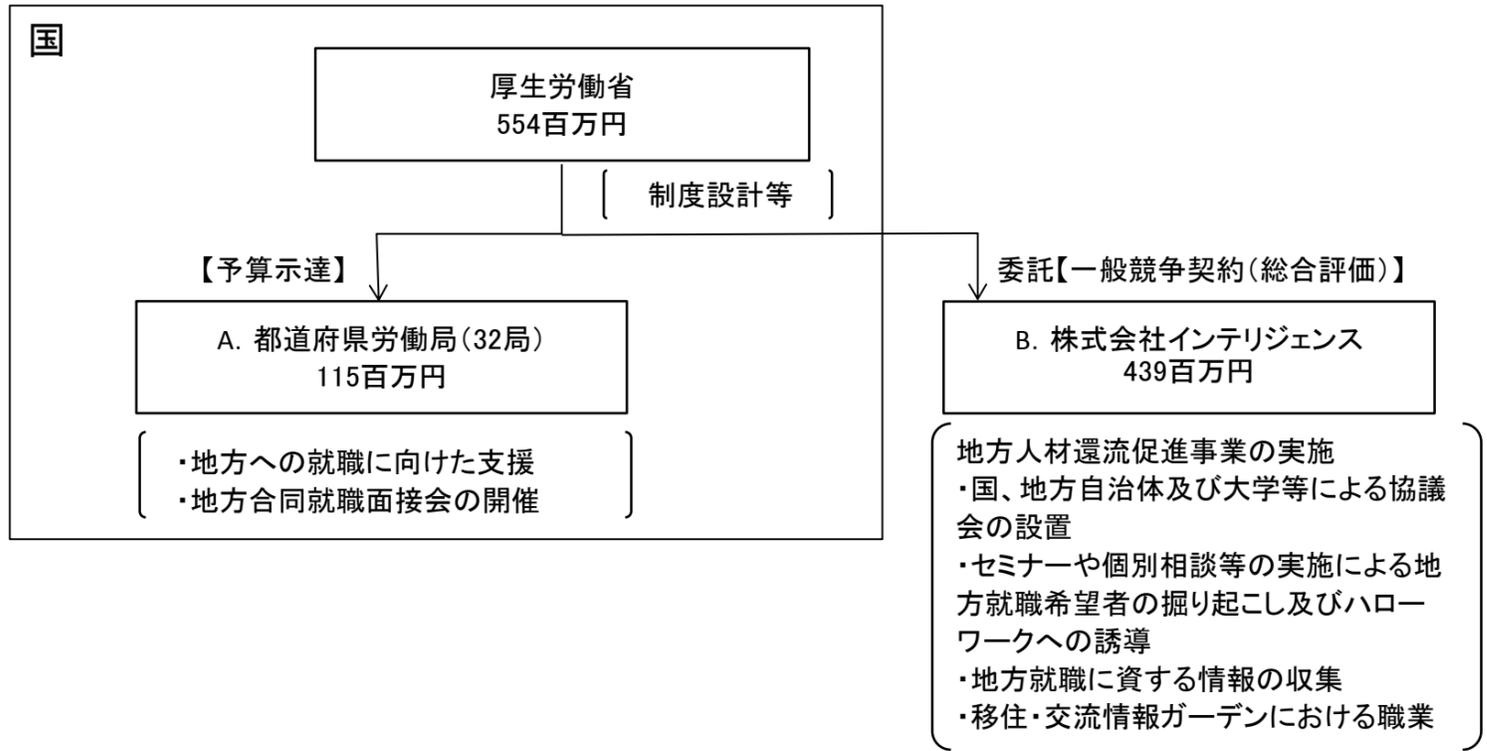
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	722	平成23年度	583	平成24年度	520
平成25年度	495	平成26年度	497	平成27年度	509
平成28年度	508				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京労働局			B.株式会社インテリジェンス		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
その他	相談員経費、合同面接会経費等	29	管理費	セミナー・イベント開催経費、広報費等	225
			事業費	事務局人件費、拠点費、消耗品費等	181
			消費税		33
計		29	計		439

